

エンゲージメントおよびイニシアティブ参画

ステークホルダーエンゲージメント

エンゲージメントの考え方

考え方

社会イノベーション事業を推進する日立は、それぞれの国・地域のさまざまな社会課題を的確に察知し、お客さまをはじめ、政府・自治体、学術団体・研究機関など多様なステークホルダーとの協創による課題解決に取り組んでいます。また、事業を推進する上での重要な経営資源として、

人的資本の価値向上をめざし、従業員と経営層との直接対話を重視した活動を推進しています。さらに、昨今のESG投資の高まりを受け、株主・投資家との対話についても積極的に行っています。

ステークホルダー	主な課題	主な窓口となる部門	コミュニケーション手段	参照ページ
お客さま	より良い製品・サービスの創出、苦情への対応、適切な製品・サービス情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> 品質保証 営業 	<ul style="list-style-type: none"> CS活動 Webサイト 「グローバルブランドキャンペーン」(14カ国) 「Hitachi Social Innovation Forum」開催(4カ国) 営業活動 CM 	<ul style="list-style-type: none"> 品質・製品安全 情報管理 顧客満足 <p>p.106-107 p.141-146 p.108-109</p>
株主／投資家	適時適正な情報開示と資本市場からの適切な評価・支持の獲得、経営への株主・投資家の視点の反映	<ul style="list-style-type: none"> 広報・IR 	<ul style="list-style-type: none"> 決算発表会(年4回) IRイベント「Hitachi IR Day」 機関投資家・アナリストとの個別ミーティング(年約790件) IRツール(統合報告書・事業報告書など) 株主・投資家向け情報Webサイトでの情報開示 株主総会(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーエンゲージメント <p>p.15-16</p>
サプライヤー	公正な取引関係づくり、より良いパートナーシップに向けた円滑な情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 調達 	<ul style="list-style-type: none"> 調達活動 CSRモニタリング(年291社) CSR監査(年19社) サプライヤー説明会(年59社) 	<ul style="list-style-type: none"> 責任ある調達 バリューチェーンを通じた人権尊重 <p>p.102-105 p.97-99</p>
従業員	適正な処遇、労働安全衛生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 広報 人財 	<ul style="list-style-type: none"> イントラネット／社内報 経営層と従業員のタウンホールミーティング(執行役社長兼CEO 年18回、副社長 年計28回) 従業員サーベイ(年1回) アイデアコンテスト「Make a Difference!」 研修 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーエンゲージメント ダイバーシティ&インクルージョン 労働安全衛生 グローバル人材マネジメント ワーク・ライフ・マネジメント 結社の自由と団体交渉 <p>p.15-16 p.83-85 p.89-94 p.77-79 p.86-88 p.95</p>
政府／自治体／業界団体	内外の法令・規制への対応、政策への提言、産官学連携プロジェクトへの参画	<ul style="list-style-type: none"> 渉外 	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関、各国政府への政策提言、ロビー活動 政策審議会への参加(日本) 財界・業界団体への参加(日本) 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーエンゲージメント 参画している主なイニシアティブ・団体 日立が加盟している主な団体 <p>p.15-16 p.17 p.19</p>
地域コミュニティ	企業市民としての責任遂行、地域コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献 各事業部門 	<ul style="list-style-type: none"> 事業を通じた地域コミュニティへの貢献 ボランティア活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 <p>p.111-113</p>
学術団体／研究機関	学術団体／研究機関技術革新の推進、産官学連携プロジェクトへの参画	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> オープンイノベーション(共同研究) 	<ul style="list-style-type: none"> イノベーションマネジメント <p>p.68-74</p>
NGO／NPO	幅広い社会の声の取り入れ、ステークホルダー重視経営の推進、非営利活動を通じた社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーダイアログ(年3回) 協働による対話 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーエンゲージメント 社会貢献活動 <p>p.15-16 p.111-113</p>
地球環境	脱炭素・循環型・自然共生社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 環境 各事業部門 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーダイアログ(年1回) 	<ul style="list-style-type: none"> 環境 <p>p.22-66</p>

株主・投資家向け情報▶
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

ディスクロージャー・ポリシー▶
<http://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/disclosure/index.html>

エンゲージメントの推進体制

体制

ステークホルダーとのコミュニケーションの結果は各部門へと共有され、事業への示唆として積極的に活用しています。企業がどれだけステークホルダーの声を取り入れながら事業を改善しているのかということに社会の関心が集まる中、今後も、事業でかかわる社会の皆さまの声を生かす仕組みづくりをグローバルに整備・推進していきます。

ステークホルダーダイアログ

活動・実績

事例

日立はグローバル拠点、ビジネスユニット(BU)において、さまざまな専門分野を代表するステークホルダーからの示唆に富んだ意見を事業活動に生かすため、各国・地域における社会課題をテーマに「ステークホルダーダイアログ」を開催しています。

テーマ	開催地	BU／グループ会社
社会イノベーション事業のインパクト評価について考える	ブリュッセル (ベルギー)	日立ヨーロッパ
IoT 4SDGs ～デジタルトランスフォーメーションとIoTは、SDGsの達成にどのように貢献できるか?～	ブリュッセル (ベルギー)	欧州コーポレート 事務所
事業を通じたインドにおけるSDGsへの貢献 ～電子教育、都市交通を中心に～	ニューデリー (インド)	日立インド

参画している主なイニシアティブ・団体

活動・実績

102-11 | 102-12

日立は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献すべく、社会イノベーション事業を推進してきました。その一環として、グ

ローバル規模の社会課題の解決に貢献すべく、国際的なイニシアティブに積極的に参画し、グローバル企業としての役割を果たしていきます。

名称	ロゴ	活動内容
国連グローバル・コンパクト		2009年に正式加盟 2019年度はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「サプライチェーン分科会」「ESG分科会」「SDGs分科会」などの6つの分科会に参加
持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)		1995年以降参加
気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)		2018年に賛同を表明し、TCFDの提言に沿って気候変動関連の情報開示を実施
気候変動イニシアティブ (JCI)		2018年以降参加
Business for Social Responsibility (BSR)		2007年に入会、2016年から人権分科会に参加
東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会		2020年に発足、幹事機関の1社として参加

国際標準化活動

国際標準化への考え方

考え方

日立は、市場の創出・拡大に貢献するとともにグローバルなビジネス展開を加速させ、社会イノベーション事業を通じてSDGsに貢献するため、IEC*1やISO*2などの国際標準化団体の活動に参加しています。具体的には環境では電気電子情報通信システムの環境対応(IEC TC 111、ISO/IEC JTC 1 SC 39、ITU-T SG5 WP2)、クリーンエネルギーではスマートエネルギー(IEC SyC Smart Energy)や電気エネルギー貯蔵システム(IEC TC 120)、産業・技術ではスマートマニュファクチャリング(ISO/IEC JWG 21、IEC SyC SM)や電子実装(IEC TC 91)、安全・健康では上下水道サービス(ISO TC 224)やバイオテクノロジー(ISO TC 276)などの分野で国際標準化活動に積極的に取り組んでいます。さらにさまざまなコンソーシアムなどにおいても国際標準化に貢献し、国際標準に適合したソリューションを提供することにより、健全なグローバル市場の発展を支え、社会課題を解決するイノベーションを実現していきます。

*1 IEC: International Electrotechnical Commission (国際電気標準会議)の略称

*2 ISO: International Organization for Standardization (国際標準化機構)の略称

国際標準化活動の推進体制

体制

日立は、国際標準化活動への取り組みの一環として、IEC、ISOなどの国際標準化団体の専門技術委員会の議長や幹事などの要職に人材を派遣しています。また、グループ全体で連携して国際標準化活動に取り組むため、標準化委員会を設置しており、ステアリングコミッティ*1で日立の重点テーマを選定し、テーマごとにワーキンググループを設置し、標準化活動を推進しています。

*1 ステアリングコミッティ: 主査は研究開発担当執行役、日立製作所内のBU、主要グループ各社のCTO (Chief Technology Officer)クラスをメンバーとする委員会。部門をまたがるプロジェクトなどについて意思決定を行う

2019年度の取り組み

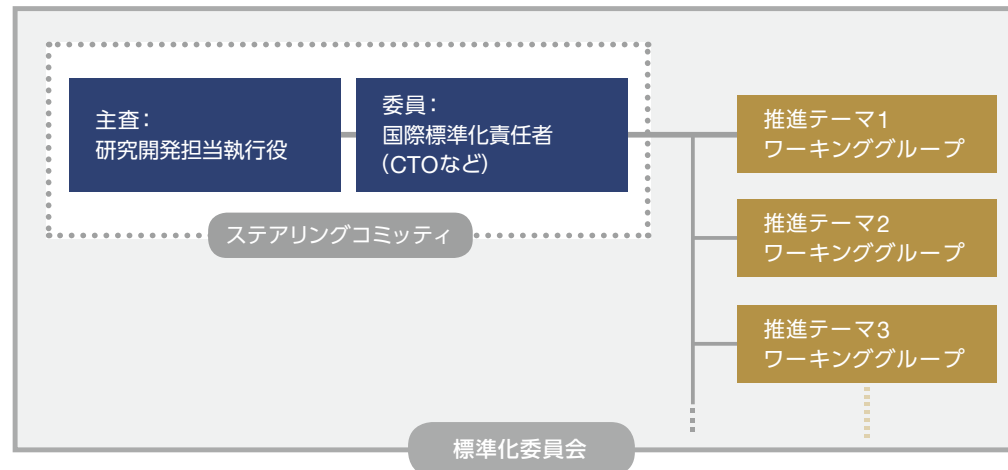
2019年度は、重点テーマの一つとしてSociety5.0を選定し、グローバルのステークホルダーと協同しながら、Society 5.0の実現に資する国際標準化活動に積極的に取り組みました。

国際標準化活動に関する外部からの評価

活動・実績

日立の国際標準化活動は社外からも評価されており、2019年度は、IEC、一般財団法人日本規格協会IEC活動推進会議、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信技術委員会(TTC)などから表彰されました。

■ 日立の標準化委員会体制図



日立が加盟している主な団体

活動・実績

102-13

日立は、公共的な側面が強い社会イノベーション事業をグローバルに展開する上で、世界の各国・地域の政府およびその関連団体は、お客さまとしても支援者としても重要なパートナーだと考え、グローバル渉外統括本部を中心に関係強化に努めています。同本部は、本部内のワシントンコーポレート事務所、欧州コーポレート事務所および、米州、欧州、中東、アフリカ、アジア大洋州、

日本国内の各拠点と連携し、日立全体で各国政府や機関への対応を通じて、地域との共生を図ると同時に、各地の社会課題・政策から日立の事業機会を新たに発掘しています。

また、日本においては、政府から提言を求められることも増えており、要請に直接応えるほか、経済団体・業界団体を介して提言することで、より良い社会の実現に貢献しています。

日立幹部が参加する主な政府の会議体

会議名	参加者など	活動内容
未来投資会議(内閣官房)	取締役会長兼執行役 中西宏明が民間議員として出席	● 日本の成長戦略であるSociety 5.0の実現に向け、データの利活用、オープンイノベーション、人財育成などに関して提言
インフラ海外展開に関する新戦略策定に向けた懇談会(内閣官房)	執行役社長兼CEO 東原敏昭が民間委員として出席	● デジタル技術を活用したビジネスモデルや、現地パートナーとの協創を前提とする新たなインフラ海外展開施策について提言
産業構造審議会／通商・貿易分科会(経済産業省)	執行役社長兼CEO 東原敏昭が委員として出席	● 通商・貿易に関する側面から、Society5.0で謳う人間中心社会の実現に向けたデータの利活用などにつき提言

日立が参加する主な財界・業界団体

団体名	参加者など	活動内容
一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)	取締役会長兼執行役 中西宏明(経団連会長)	● Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成をめざす「Society5.0 for SDGs」を柱に据えた政策提言 ● 産官学が緊密に連携し国内外の制度やルールを形成していく日本発の価値協創型DXを推進
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)	執行役社長兼CEO 東原敏昭(CIAJ常任運営幹事)	● 多くの社会課題の解決に有効な情報通信技術の普及のため関係省庁と意見交換
一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)	執行役社長兼CEO 東原敏昭(JEITA副会長)	● Society 5.0の実現をめざす活動方針のもと、デジタル技術やデータの利活用推進や市場創出に関する検討と提言 ● デジタル貿易の発展と国際競争力の強化に向け、国際的な法制度や協定、標準規格などを意見発信
一般社団法人日本電機工業会(JEMA)	執行役社長兼CEO 東原敏昭(JEMA副会長)	● 電機産業の持続的発展に向け、政府・行政の諸施策への意見具申、製品安全啓発、国際標準化・適合性評価、統計調査業務、理科系人材育成などを推進
日米財界人会議	取締役会長兼執行役 中西宏明(運営委員)	● 日米経済界全体としての立場から日米経済関係における諸問題について意見交換、政策提言
全米製造業者協会(National Association of Manufactures)	ワシントンコーポレート事務所	● 全米最大の製造業界団体であり、メンバー企業の国際競争力を支援するためのロビー活動、政策提言
在欧日系ビジネス協議会(JBCE)	欧州コーポレート事務所(CSR委員長)	● 在欧日系企業を代表する団体であり、日EU関係およびEU経済のさらなる発展に貢献すべく政策提言を実施